

日本一の秋田県 学力向上に学ぶ

伊藤 彰 議員
(未来フォーラム)

◆学力向上に向けた取り組みを強化し、学力学習状況調査においても全国で誇れる状況を求めたいと思います。教育委員会は市民の期待をどう捉え、どのような取り組みをしていますか。

教育長 学力の向上に関する課題を明確にし、これまでの先進的な取り組みを一層充実させるとともに、今後も先を見通した取り組みを展開していく。

◆秋田県教育委員会によると全県・全校で学力向上に向けた分析力と改善に向けた対策が明確化されていると言います。狭山市もそのような仕組みづくりが求められますがいかがですか。

①全国学力・学習状況調査の結果と課題は。②学力向上のPDCAの取り組みと学校訪問指導については。③各校共通の単元評価問題を導入し教育力を相対評価しては。④教師の指導力向上に教育専門監を導入し県下で優秀な教師の指導力を全市で平準化しては。

学校教育部長 ①数学の活用力を問うB問題に課題がある。今後、体験活動の充実に取り組んでいく。②取り組みの工夫を図っていく。③人間地区10市3町及び近隣4市で学力テストを実施

している。④県で実施しているはつらつ先生制度を活用していく。

◆女性消防団の設立を

狭山市は、消防団員の充足率が90%を割ってしまっています。消防団の強化と大規模災害等への対応能力向上のために、女性消防団を設立しては、いかがでしょうか。近隣市で設立してはいないのは狭山・人間支部だけとなっています。また他市では、団員の充足率向上に女性消防団の設立が効果を示しています。また他市には、女性消防協力隊という組織もありますが、そのことで、女性が消防団に入れないのでは、条例上もまた男女共同参画の観点からも不合理と考えます。女性消防団の設立に動き出すときと考えます。

市長 定数確保よりも活動可能な消防団組織が必要と考え、一層の組織の充実強化に取り組んでいきたい。

消防長 女性消防協力隊との調整を図りながら検討していく。



一 般 質 問

市役所開庁時間の 拡大について

手島 秀美 議員
(未来フォーラム)

◆市役所の開庁時間は午前8時30分から午後5時までとなっています。市民の皆さんから、仕事が終わったあと市役所に用事があっても、5時に閉まってしまうので不便だという声をよく耳にします。市役所の仕事は市民の税金でありますから、仕事を終わったあとでも、行政相談や様々な手続きが出来るように、開庁時間の拡大を図るべき。

市長 狭山市行財政集中改革プランでは、平成21年度までに検討、平成22年度の実施計画となっているが、計画項目によっては、諸条件が整い次第、施行実施に向け段階的に対応したい。

◆マイクろ水力発電について

マイクろ水力発電とは、一般的に100kw以下の出力を指して言われていますが、河川の堰などを活用した発電のことをいいます。狭山市の中心には人間川が流れており笹井堰をはじめ、市内には3箇所もの堰がありますのでマイクろ水力発電がしやすい環境にあります。CO2を出さないクリーンな自然エネルギーのマイクろ水力発電に狭山市も率先して取り組むべき。

市長 恵まれた自然資源を利用することにはメリットがあるが、許認可の問題、費用対効果、運営面などの課題もあり、自然エネルギー活用については、さらに調査・研究を行っていきたい。

◆路上喫煙禁止区域の広報について

今年の1月1日に歩きたばこ等の防止に関する条例が施行されました。市内4駅を中心に路上喫煙禁止区域が定められましたが、駅利用者の人達に周知がされていないような気がいたします。一定の期間、駅前で定期的に声によるPRを行ってみてはどうか。

環境部長 路上喫煙の防止には、何よりマナーの向上が必要である。路上喫煙禁止区域の看板の設置場所の工夫や、地域や関係者との協働により、朝夕大勢の人が集まる駅頭などで、意識啓発活動を継続的にを行い、路上喫煙のないまちづくりに努めていく。



狭山市役所1Fロビー

元氣大学は、 地域づくりのために

三浦和也 議員
(未来フォーラム)

◆開設を目指すことになった背景・動機

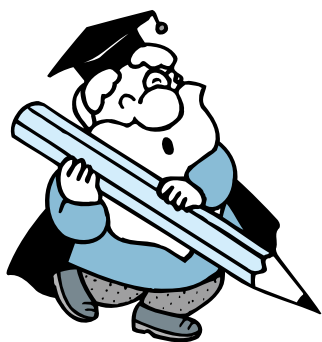
今年5月に「(仮称) 狭山元氣大学の開設に向けた基本的な考え」が示されているが、そもそも市長が開設を思い立った強い動機、原点となった体験にはどのようなことがあるのか。

市長 地域活動の中で狭山市の社会状況の変化を見つめてきた経験から、元氣な狭山をみんなで作るという現在の政治姿勢につながっている。

◆検討状況について

7月より開催している「(仮称) 狭山元氣大学開設プラン市民検討委員会」のメンバー選定、検討状況は。

総合政策部長 委員については、教育



関係者、市民団体、商工会議所、産業支援機関からの選出及び知識経験者を含め15名で構成され、来年1月を目途に提言をまとめていただく予定である。

◆狭山シニア・コミュニティ・カレッジ (SSCC) との関係

市が「NPO法人狭山市の高齢社会を考える会」に委託している事業「SSCC」で活動する高齢者のパワーは、やる気にあふれる市民の活力である。(仮称) 狭山元氣大学の開設により、SSCCで活躍する方々のやる気が削がれてはならないと思うが、どのように考えるか。

総合政策部長 市民検討委員会に委員として参画していただいております。引き続き、協議、調整をしていく。

◆地区センターとの関係

(仮称) 狭山元氣大学の成否の鍵は、地区センターを活動の推進拠点として、市民の中から新しく地域で活躍する人材が育つかどうか、だと思ふ。(仮称) 狭山元氣大学の開設は、市民・行政の協働による地域づくり実現のためには絶好の機会だと思ふが、(仮称) 狭山元氣大学の開設が地区センターや地域づくりに与える影響について、また地域の未来像についてどのように考えるか。

市長 地区センターに加え地域活性化に向けた取り組みを支援する両輪の輪として、住民自治の醸成を図り、地域活動を担う人材の育成と習得した知識や技術などの成果を地域活動の場へ橋渡しする取り組みとして開設する。

一般質問

守秘義務は 守られているか！

田中寿夫 議員
(市民 21)

◆①最近、狭山市情報公開条例で請求した「庁議及び政策会議」についての開示請求が一部の議員に漏れている。これは市が守秘義務を犯していると同時に、個人情報情報の漏洩にあたり、市が議員の政治活動の制限のため意図的に情報を流したことは明白。

②2月の代表者会議での濱野副市長が提出した「資料要求一覧表」には、土地開発公社情報開示規程に基づいた情報まで記載されている。この文書は明らかに情報漏洩の証拠といえる。この事実をどう釈明するか。

市長 ①開示請求の対象となった公文書の所管部課及び情報公開制度の所管部課などに事実確認を行った結果、情報漏えいの事実がなかったことを確認している。②適切さを欠いた事務処理と認識しており、適正な執行について、改めて指導徹底していく。

◆昨年6月の定例会で、市長は「ステーションビルの建替え等については西武鉄道内から方針等は伺っていない。」と答弁している。

①当時の計画ではステーションビルの接続は階段に降りる部分だけで、店舗

と接続する部分はない。直前の3月30日に締結した基本協定書第8条には自由通路への乙(西武鉄道)の店舗を接続できるものとなっているのは何故か。

②同じく昨年2月9日の庁議報告で、「エレベーターやエスカレーターなどは西武鉄道の負担となる。」と報告されているが、現在はこれらが駅舎に含めて算出されている。これは議会に対して事実と異なる報告をしているのではないか。

市長 ①当初計画で、自由通路の一部が駅ビル内を通過する計画であり、店舗が面することを想定した上で、できる規定を条文化したものである。

まちづくり推進部長 ②橋上駅舎の整備において、エスカレーターやエレベーターなどを一体的に整備することから、駅舎の延べ床面積に算入し全体の事業費を積算し、西武鉄道が負担する施設としているものである。



貧困対策／ 子供用ヘルメットの補助

大 沢 えみ子 議員
(日本共産党)

◆貧困対策・(仮称)緊急生活支援資金の創設

近年、日本社会のあらゆる分野で、「貧困と格差」が大きな社会問題になり、貯蓄ゼロの世帯が全世帯の4分の1にまで増えています。市の「生活一時金貸付制度」や社会福祉協議会の「援護資金」などは、要件が厳しく事実上利用できません。生活に困っている市民に緊急の資金貸し出しができるような制度を作るべきと思いますがいかがでしょうか？

市長 生活困窮者の増加については認識している。現行の貸付制度との整合性、問題点など研究し、慎重に対応していく。

福祉部長 社会福祉協議会へ申し出に即応できる貸付枠の創設など検討を依頼していきたい。

◆交通安全・子供用ヘルメット購入補助

今年の6月に施行された道路交通法では、13歳未満の幼児・児童の自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務として盛り込まれました。子供用自転車ヘルメットの購入に際して、費用の



都内のヘルメット購入補助チラシ

一部補助を検討できないでしょうか？

市長 ヘルメット着用の周知徹底を図るほか、購入補助制度について普及状況や近隣市の状況を調査していく。

◆住リリフォーム助成制度の拡充

狭山市で行っている店舗・住リリフォーム制度は、毎年募集開始から数ヶ月で締め切りになるほど市民から評判の高い制度です。市内業者を利用した場合の補助ということですが、どれくらいの経済効果となっていますか。また、今後の需要を考えて、思い切った増額と、対象工事の拡大をはいかがでしょうか？

市民部長 平成19年度の利用実績は予算額350万円に対し、補助件数49件、対象工事費約9000万円の波及効果を生み出している。対象工事の拡大は利用促進、活性化など課題の研究をしていく。また、予算の増額は財政状況等を総合的に検討していく。

一 般 質 問

道路整備の推進 市・県営住宅

猪 股 嘉 直 議員
(日本共産党)

◆①交通事故データによると昨年度柏原地内の県道鯨井狭山線と広瀬・根岸地内の日高狭山線での事故件数は109件。両県道とも、狭隘で大変危険な道路。一刻も早い整備を求め。②都市計画道路、入間柏原線の整備の今後の見通しは？③振興計画の後期目標に明確な位置づけを。

④国道16号の鶴ノ木地区の今後の見通しは？⑤16号の改修を早急に！以上を答弁を。

まちづくり推進部長 ①整備について県に要請していく。②早期の整備再開へ向け県に働きかけていく。③整備再開の見通しとなった段階で位置づけていく。④本年度中に完成予定であり、市内が4車線化となる。⑤道路管理者の大宮国道事務所へ要請していく。

◆①来年4月から市営住宅の応募資格や収入基準が変わる。住宅の応募資格や居住者への市の対応も変わる。そのことによる市民への影響は？

②狭山市と近隣市とは、県営住宅の戸数に大きな差がある。その状況は？③入間や飯能と比較すると、市営・県営住宅の総数は世帯当たり戸数で40

0から870戸少ない。戸数目標を増やすべきだ。住宅戸数を減らすことによって、追い出される人が出ないようにするべきだ。市長の考えは？

④用途廃止・建替えの市営住宅があるが、居住者への保障、その後の住まい、周知などの進め方は？

⑤住宅の管理業務の委託化を考えているようだが、個人情報など非常にデリケートな分野。安易に委託すべきでない。考えは？

建設部長 ①本年度応募者は全て入居収入基準内であり、現入居者は激変緩和措置が5年間講じられることで当面影響はないと考える。②飯能市と狭山市が県内の市の中では県営住宅の比率が著しく低い状況である。

④適正な対応を検討し、説明会等で周知に努める。⑤当市として最適な管理手法を検討し、実施していく。

市長 ③市民へのインフラ整備は住宅ばかりでなく、総合的なものの中で秀でるものと少ないものがあると考ええる。



狭隘な県道鯨井狭山線

入間基地と祇園保育所

町田 昌弘 議員
(志政会)

◆騒音振動、国有地の管理、安全運行

①飛行回数は10年前と変化が見られるか。市民の要望をどう把握して、どう基地に伝えているのか。②振動の実態把握をし、対策を練る必要があると思うが、振動測定は行わないのか。③防衛省所有の国有地には、手入れが不十分で草が繁茂した箇所があるが、市の対策はいかがか。有効利用が可能な場所の借り上げを検討されたらどうか。④航路の安全確保のために、滑走路直下の立ち木の枝の伐採を行ってから20年近く経つが、運行に支障はないのか。障害となるかもしれない立ち木の伐採には、早急な対応を切望する。⑤埼玉県警察航空隊のヘリコプターが一機増え三機体制になるそうだが、経緯はどのようか。市民への周知は行ったか。飛行に関する取り決め等はあるのか。基地との共存共栄のために、騒音振動の正確な把握に努め、国有地の管理も含め、手厚い対応をお願いする。

◆総合政策部長

①減少傾向である。市議会を通じ毎年度要望している。②防音対策事業の実施の検討を国等に要望している。③現地確認し、状況を関係

機関に伝え改善に努めている。有効利用ができるものであれば各所管課と協議していく。④常時状況把握し安全飛行に努めている。市も計画的な伐採に協力していく。⑤治安の悪化に伴い犯罪に対応するもの。施設移転にあわせ周知する。取り決めは特に無いが情報提供は求めている。

◆祇園保育所の今後

①祇園保育所は狭山市駅東口土地区画整理事業地内にあるため、現在のままの存続は不可能だが、検討状況はどうか。②現段階でのスケジュールはどのようか。③民間活力の導入を検討しているようだが、職員はどうするのか。公立保育所として培ってきた祇園保育所の伝統が消えぬよう、子ども達を一番に考慮した検討をお願いする。

◆市長

①隣接する保留地を購入し定員を増やし、建て替え整備していく。②平成25年4月の開設を予定している。③他の公立保育所に配置換えが可能であり処遇は変わらない。



一般質問

少子高齢化社会の まちづくり

大島 政 教 議員
(無 所 属)

◆少子化対策について

こども医療費の拡充等子育て支援策を推進しているが、子育て世代からみると、より総合的できめこまかい支援が必要と考える。①保育所(市立・私立)の狭山市と入間市の定員数の比較は。②待機児童の状況は。③廃止となった預かり保育事業で、利用した児童数の推移は。

◆福祉部長

①狭山市1650名、入間市2298名である。②狭山市84名、入間市99名である。③月平均で平成15・16年度が30名、平成17年度が25名、平成18年度が29名、平成19年度が26名であった。

◆高齢化社会対策について

高齢社会において高齢者の生きがいある人生を自治体がいかに支えていくか考える必要がある。狭山台団地に代表される中高層住宅は高齢化により、住みにくくなってきた。中高層住宅を高齢者も住み良い住宅にしていくためのどのような施策を検討しているか。

◆福祉部長

これまでの取組みや課題を、今後の計画に生かすべく検討していく。

◆公共施設の耐震補強工事

小中学校の体育館の耐震化工事は平成27年度完了とのことだが、最近の地震災害の状況等を見て、計画の前倒しの考えはないか。

市長 平成24年度に着手し、毎年4、5校の工事を実施し、平成27年度完了予定とする。

◆第2学校給食センター

①第2学校給食センターの耐用年数はどの程度か。②改修の検討にあたり、学校給食の自校方式の導入を検討されてはどうか。③入間市や所沢市の自校方式の評価はどうか。

◆学校教育部長

①耐用年数を一概に示すことは困難。②比較検討した結果、センター方式を採用した経緯がある。③メリットは、地域の特性に則した給食、食中毒の被害が限定される等が挙げられる。

◆デジタル放送について

2011年7月よりデジタル放送が始まるが、高齢世帯、生活保護世帯等に限り応援は出来ないものか。

福祉部長 国からの具体的な検討結果をふまえ対応していく。

